



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 水島 孝生 (TEL) 0480-26-1118
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 平成24年9月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績 (平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	20,265	26.4	781	△32.1	912	△26.2	426	△35.1
23年12月期第2四半期	16,031	47.0	1,150	729.9	1,236	677.4	656	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 456百万円(△33.5%) 23年12月期第2四半期 686百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	31.41	—
23年12月期第2四半期	48.39	—

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成23年12月期第2四半期に係る1株当たり四半期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	23,719	6,447	26.7
23年12月期	24,514	6,344	25.5

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 6,341百万円 23年12月期 6,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	2,000.00	—	26.00	2,026.00
24年12月期	—	10.00			
24年12月期(予想)			—	26.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、平成23年12月期第2四半期末の配当金金額については、当該株式分割の影響を考慮していない金額を記載しており、平成23年12月期の合計の配当金金額は1株当たりの配当金金額の単純合計金額を記載しております。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	27.7	4,500	15.2	4,600	12.4	2,500	16.0	184.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	13,575,000株	23年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	148株	23年12月期	75株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	13,574,888株	23年12月期2Q	13,575,000株

(注) 当社は、平成23年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき300株の割合で株式を分割しております。そのため、上記「発行済株式数(普通株式)」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方では今夏の電力供給の制約による事業活動への影響、欧州政府債務問題に伴う世界景気の下振れ懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は昨年9月のフラット35Sの金利優遇等の政策支援縮小により調整局面にありましたが、支援策の一部が復活し、前年同月比で3ヶ月連続の増加となっており、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発、展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に積極的に取り組み売上拡大に努めました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は202億65百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益は7億81百万円（同32.1%減）、経常利益は9億12百万円（同26.2%減）、四半期純利益は4億26百万円（同35.1%減）となりました。

セグメントごとの業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は143千戸（前年同期比1.2%増）となりました。このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間において完成引き渡しが増加し順調に推移したことに加え、昨年12月に当社の連結子会社となった株式会社松家住宅三栄が売上増加に貢献しました。しかしながら、利益面においては同社の統合や展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により、前年同期を下回りました。一方、年初にテレビCMを実施し、1月に太陽光発電システムと電力モニター「HEMS」を標準搭載した新商品「スマート・ワンVシリーズ」、5月に屋上庭園（青空リビング）を装備した「スマート・ワン」（青空リビング）を発売、3月から春の快適エコ住宅応援キャンペーンを実施するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数1,077棟（同12.4%増）、受注高194億24百万円（同19.6%増）、売上棟数678棟（同28.2%増）、売上高は137億42百万円（同31.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億83百万円（同55.7%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、埼玉エリアでサイプレスガーデンシリーズの販売が順調に推移し、さらに、昨年11月に当社の連結子会社となった株式会社松家不動産千葉が売上増加に貢献したものの、東京エリアでは販売競争が激しくメイプルガーデンシリーズの販売が減少しました。利益面においては同社の統合に伴う諸費用の増加や競争激化による粗利益率の低下等により、前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数62棟（同63.2%増）、売上高は30億46百万円（同30.6%増）、セグメント損失（営業損失）は1億17百万円（前年同期は営業利益1億47百万円）となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、原発事故による電力供給不足等から消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、将来の需要増に対応するため積極的に営業エリアの拡大に取り組みしました。

また、原材料コストの削減等に取り組んだものの、営業所の開設費用等が増加したことや前年同期にグラスウール不足による特需があったことも一部影響し、断熱材事業のセグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は25億92百万円（同2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2億14百万円（同40.6%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組みました。

この結果、売上高は1億88百万円（同50.0%増）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

⑤その他

その他におきましては、賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等の売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は23億74百万円（同90.4%増）、セグメント利益（営業利益）は11億19百万円（同277.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は237億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億95百万円の減少となりました。

流動資産は145億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金預金の19億47百万円の減少、完成工事未収入金の91百万円の減少と、一方で不動産事業の販売用不動産11億12百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の6億30百万円の増加、受取手形及び売掛金の53百万円の増加等によるものであります。

固定資産は91億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、土地の売却等による有形固定資産の5億15百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は172億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円の減少となりました。

流動負債は162億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、工事未払金の5億2百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の4億97百万円の減少、未払法人税等の9億25百万円の減少と、一方で短期借入金の3億円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の14億94百万円の増加等によるものであります。

固定負債は10億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億35百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の6億29百万円の返済等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は64億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は、当四半期純利益の4億26百万円と配当金3億52百万円とによる利益剰余金の73百万円の増加等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.7%（前連結会計年度比1.2ポイント増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億47百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は36億7百万円となりました。営業活動により6億57百万円の支出（前年同期は7億33百万円の収入）、投資活動で35百万円の収入（前年同期は4億48百万円の支出）となり、財務活動で13億25百万円の支出（前年同期は7億97百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の支出（前年同期は7億33百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益8億62百万円（前年同期は11億67百万円）、未成工事受入金の増加額14億94百万円（前年同期は11億99百万円の増加）があり、一方で、販売用不動産の増加額10億95百万円（前年同期は1億61百万円の減少）、未成工事支出金の増加額6億30百万円（前年同期は5億17百万円の増加）、仕入債務の減少額4億1百万円（前年同期は5億61百万円の減少）、法人税等の支払額13億41百万円（前年同期は8億9百万円の支払）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35百万円の収入（前年同期は4億48百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5億61百万円があり、一方で、有形固定資産の取得による支出4億55百万円（前年同期は4億30百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出66百万円（前年同期は12百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億25百万円の支出（前年同期は7億97百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出11億26百万円（前年同期は4億82百万円の支出）、配当金の支払額3億52百万円（前年同期は1億13百万円）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、現時点で平成24年2月10日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,555,241	3,607,903
受取手形及び売掛金	812,528	865,700
完成工事未収入金	270,768	179,515
営業未収入金	2,187	4,232
販売用不動産	5,112,971	6,225,607
未成工事支出金	2,086,701	2,717,685
材料貯蔵品	122,821	85,611
その他	906,668	906,027
貸倒引当金	△7,660	△10,743
流動資産合計	14,862,228	14,581,540
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,960,651	3,919,175
土地	3,800,800	3,360,021
その他(純額)	490,785	457,557
有形固定資産合計	8,252,237	7,736,753
無形固定資産		
のれん	580,641	498,792
その他	76,698	133,134
無形固定資産合計	657,340	631,927
投資その他の資産		
その他	781,722	807,904
貸倒引当金	△38,684	△38,354
投資その他の資産合計	743,038	769,549
固定資産合計	9,652,615	9,138,230
資産合計	24,514,844	23,719,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,058,944	4,556,349
買掛金	823,472	924,657
短期借入金	1,900,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,873,080	1,375,573
1年内償還予定の社債	126,800	5,000
未払法人税等	1,397,137	472,049
未成工事受入金	3,628,571	5,123,088
賞与引当金	76,656	98,996
その他	1,595,315	1,461,393
流動負債合計	16,479,977	16,217,107
固定負債		
長期借入金	1,302,220	672,766
その他	388,531	382,477
固定負債合計	1,690,751	1,055,243
負債合計	18,170,728	17,272,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	5,522,183	5,595,685
自己株式	△55	△117
株主資本合計	6,251,928	6,325,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,442	16,251
その他の包括利益累計額合計	3,442	16,251
少数株主持分	88,744	105,800
純資産合計	6,344,115	6,447,420
負債純資産合計	24,514,844	23,719,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,031,501	20,265,095
売上原価	11,452,759	14,709,389
売上総利益	4,578,742	5,555,706
販売費及び一般管理費	3,427,906	4,774,064
営業利益	1,150,836	781,641
営業外収益		
受取利息	53	209
受取配当金	3,087	3,671
紹介手数料収入	20,480	26,684
保険事務手数料	26,774	52,963
その他	50,669	80,600
営業外収益合計	101,065	164,129
営業外費用		
支払利息	12,623	19,829
その他	2,699	13,898
営業外費用合計	15,322	33,728
経常利益	1,236,578	912,042
特別利益		
固定資産売却益	—	147,451
貸倒引当金戻入額	1,442	—
その他	—	282
特別利益合計	1,442	147,734
特別損失		
固定資産除売却損	1,567	5,498
減損損失	113	146,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68,377	—
その他	937	45,365
特別損失合計	70,996	197,751
税金等調整前四半期純利益	1,167,024	862,025
法人税、住民税及び事業税	512,463	467,731
法人税等調整額	△30,357	△49,212
法人税等合計	482,106	418,518
少数株主損益調整前四半期純利益	684,918	443,506
少数株主利益	28,017	17,056
四半期純利益	656,900	426,450

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684,918	443,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,741	12,808
その他の包括利益合計	1,741	12,808
四半期包括利益	686,659	456,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658,641	439,259
少数株主に係る四半期包括利益	28,017	17,056

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167,024	862,025
減価償却費	224,860	334,550
減損損失	113	146,887
のれん償却額	41,280	81,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,710	2,752
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,909	—
受取利息及び受取配当金	△3,141	△3,881
支払利息	12,623	19,829
固定資産除売却損益 (△は益)	1,567	△141,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,019	36,037
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△517,061	△630,983
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△157,818	37,209
販売用不動産の増減額 (△は増加)	161,224	△1,095,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	△561,473	△401,410
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,199,040	1,494,516
その他	168,902	△41,873
小計	1,552,504	699,565
利息及び配当金の受取額	3,141	3,881
利息の支払額	△12,806	△19,783
法人税等の支払額	△809,272	△1,341,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,566	△657,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430,077	△455,856
有形固定資産の売却による収入	—	561,856
無形固定資産の取得による支出	△12,153	△66,162
差入保証金の差入による支出	△9,070	△14,193
貸付金の回収による収入	1,028	2,532
その他	2,221	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,051	35,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△482,854	△1,126,961
社債の償還による支出	△5,000	△121,800
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△113,125	△352,948
その他	△1,915	△23,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	797,105	△1,325,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082,620	△1,947,338
現金及び現金同等物の期首残高	3,782,290	5,555,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,864,911	3,607,903

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	10,288,688	2,331,711	2,419,364	106,432	15,146,197	885,303	—	16,031,501
セグメント間の内部売上 高又は振替高	132,385	—	250,179	19,209	401,775	362,162	△763,938	—
計	10,421,074	2,331,711	2,669,543	125,642	15,547,972	1,247,466	△763,938	16,031,501
セグメント利益又は損失 (△)	866,071	147,106	360,229	△10,830	1,362,577	296,829	△508,571	1,150,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びFC事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△508,571千円には、セグメント間取引消去△177,466千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△331,105千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,513,348	3,046,360	2,287,929	147,884	18,995,524	1,269,571	—	20,265,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	229,156	—	304,346	40,626	574,129	1,105,077	△1,679,207	—
計	13,742,504	3,046,360	2,592,276	188,511	19,569,653	2,374,649	△1,679,207	20,265,095
セグメント利益又は損失 (△)	383,841	△117,714	214,013	26,082	506,222	1,119,799	△844,379	781,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びFC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△844,379千円には、セグメント間取引消去△527,363千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△317,016千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に持株会社へ移行したことに伴い、前第2四半期連結累計期間において注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上を前第3四半期連結累計期間より期首に遡り、その他のセグメント間の内部売上高として計上しております。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を反映したセグメント情報を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である土地等について、当第 2 四半期連結累計期間において、減損損失119,195千円を計上しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。